令和８年度瀬戸内タウンミーティング意見交換要旨（長船会場）

令和８年１０月４日（日曜日）
午後２時３０分～午後４時３０分
ゆめトピア長船　１階健康スタジオ

参加者：男性４０人、女性２５人　　合計６５人

〈意見交換要旨〉

1. 市政全体に関するご意見

【地域資源の活用について】

・文化財（美和神社、歴史的遺跡、門田遺跡など）の豊かな地域資源・文化を都市計画や観光振興に組み込み、活用してほしい。

（市長）

貴重な提案として受け止め、都市計画や観光推進の中でしっかり頭に入れて取り組んでいきたい。

【地域に誇りを持てるような取り組みについて】

・地域でうどん屋を営んでいるが、年末やお盆には多くの帰省客が来ることから、本来この地域は人口が多いところなのだと改めて実感する。それが都会へ流出しているのが課題。今いる子どもたちを含めた市民に地域への愛着を持ってもらう取り組みが必要だと思う。その結果シビックプライドが生まれ、自分の暮らすまちへの誇りにつながって「自分も一緒にまちを良くしていこう」という意識が生まれるのでは。すでに取り組まれているとは思うが、どのようにお考えか。

（市長）

おっしゃられるとおり。だからこそ、東京や大阪へ出ても地元に戻ってきてもらえるように奨学金制度を拡張したところ。また、戻ってきたいと思ってもらえる土台作りとして、11 月１日の「瀬戸内市民の日」には、市営バスの運賃無料・文化施設（備前長船刀剣博物館、市立美術館）の入館無料だけでなく、市内事業者の皆さんに協力いただき、いろんなサービスが無料になったりお得になったりする取り組みを実施する予定。こうした取り組みを通じて、「ちょっと足を伸ばせば楽しい、魅力的なスポットが瀬戸内市内にある」ということを知ってもらいたい。

来年度以降できないかと模索しているのは、小学生らが市内の美術館・博物館を１度は体験できるような補助の仕組み。また、高校通学時に交通が不便だったことがきっかけで外に出た、という話も聞いたため、どこに行くにも「便利だ」と感じていただけるよ

うな、「安心できる住みたいまちづくり」を進めていく。

【ゆめトピア長船の案内標識、商工会議所新建物の水害リスク】
・図書館が昨年ゆめトピアへ移動してきたが、道路から見えるところに「図書館がある」という標示がないため、標示を設けてほしい。
・現在、邑久町尾張に商工会議所が入る新しい建物が整備されているが、自分が見る限り、県道より下がったところに造られているように見える。水害リスクが懸念されるが、なぜ低いところに造っているのか。
（市長）
図書館の標示については、以前にもご意見をいただいた。担当部署に確かに情報を共有して検討していきたい。
（市長/副市長）
商工会が入る建物について、土地は商工会が自ら取得・造成しているもので、市はその土地をお借りして建設を進めている。土地の造成について市が行っていないことから、県道から低い位置にある理由は分からないが、水害リスクもあるため、安心・安全確保のためにできる限りのことはやっていく。

【都市計画の導入スケジュール、耕作放棄地について】
・都市計画をするよりも、今のままの方がいろいろな企業が進出しやすいのではという意見もあるが、都市計画の導入進捗は。
・耕作放棄地が点在しているが、市の方で対応して、きれいな田園地帯にできないか。
（市長）
都市計画は、当初の予定どおり粛々と進めている。ただ、国・県とのやり取りを要するため、早くても令和 12 年または 13 年からスタート予定で進行中。都市計画導入の目的は、道路や歩道、公園を整備する際に優位な財源を活用可能にするため。一方で、工場誘致や宅地開発がしづらくなってしまうところもあるかもしれないので、導入する前の段階でスピード感をもって企業誘致・開発を進めていきたい。当然、都市計画の大枠は考えているため、そこから極端に外れたところに誘致するようなことはなく、整合性をとって進めていく。
耕作放棄地については、なかなか解決が難しい問題。市でも、放棄地を田畑へ戻すための支援体制を整備しており、年間一定面積の回復作業が進んでいるところ。

【JR 長船駅の便数回復、バリアフリー化と駅ホームの屋根設置】
・市長の働きかけのおかげで、長船どまりの便が往復 4 便増便されたが、コロナ禍前の水準まで戻すような働きかけは行っているか。
・長船駅のバリアフリー化について。長船駅には高架橋にエレベーターがついておらず、階段の上り下りがしんどい人もいる。また、屋根がなく雨天時はびしょぬれになる。屋

根をつけることはできないか。
（市長）
赤穂線の便数は、コロナ禍前は往復 72 便だったものが、コロナ禍で 60 便に減り、そこから 4 便増えたことにより現在 64 便まで回復した。市は「72 便まで復活させたい」という意思を JR 西日本支社長へ伝えた上で、3 ヶ月ごとに赤穂線の需要発掘・創造の取組実績について報告し、交渉を進めようと努力しているところ。
長船駅のバリアフリー化は、一朝一夕にできるものではないと考えている。駅構内にエレベーターを設置するには、JR 指定の基準を満たす必要があり、約 10 億円弱の莫大なコストがかかる。利用者数が 3,000 人/日を超えてくると国と JR の補助金のようなものが出ると聞いているため、まずは利用者数をちゃんと増やしていく努力をしながら、財源の議論を具体化させたい。

2. 支所・出張所のこれから

【支所業務の郵便局委託について】

・長船支所の廃止はしないようにお願いしたい。確認したところ、1 日に 30～40 件は相談が来ていると聞いた。支所などを廃止するとなったら、いま支所・出張所にいる職員をどうするのかという問題もあるし、職員を本庁へ戻すなら人件費削減にはならないと思う。
・空き家を売りたい場合、市へ行った方がよいのか不動産屋へ行った方がよいのか？
（市長）
前提として、支所・出張所を「廃止」するというものではなく、やっていた業務を郵便局へ委託し、郵便局でできるようにしようというもの。委託すれば、拠点が 1 箇所（長船支所）から 3 箇所（福岡郵便局等）へ増え、より家の近くで行政サービスが受けられるように改善される。
「20 年前の市町村合併のときの約束じゃないか」というご意見が出てくることもあり、それは当然、皆さんのご意見・認識として考えていく必要はあると思う。一方で、大事にする必要があると思っているのは、いま、この瀬戸内市内に住んでいる皆さんがどうお考えなのかということ。瀬戸内市は 3 万 4,500 人くらいの自治体だが、直近 5 年平均でいくと毎年 1,600 人が転入してきている。20 年にならすと、単純計算で 3 万 2,000 人が新しく転入していることになり、住民がどんどん入れ替わっている。このことからも、いまお住いの皆さんと市町村合併時にお住いだった皆さんの見解では、かなり違うところがあるのではと考えている。いまお住いの皆さんが「どういった地域にしていきたいのか」というのは、いまの皆さんとしっかり議論しながら考えていく必要性があると思う。
また、市ではさまざまな取り組みを大量に進めていることから、どの部署からも「人が足りない」という声が出ている。そのため、郵便局に業務を委託した場合、支所・出張

所にいた職員は別の業務に付けたいという思いはある。そうすると、人件費の削減にはならないが、支所・出張所という機能に割いていた予算 5,000 万円が減り、そのお金と人はさらに前向きな取り組みへ投資できるようになると考えている。皆さんからのご意見を踏まえて考えていきたい。
空き家の利活用については、市が空き家を買い取るということはしておらず、空き家の買取再販を行っている事業者と提携し、空き家セミナーを開催して、地域の皆さんの空き家のお困りごとを事業者がバックアップできる体制を整えたところ。

【社会福祉協議会（社協）の相談体制と個人情報】
・自分は、支所内の社協へよくお邪魔している。社協とは個人情報などもやり取りしていたが、郵便局へ業務委託した場合、社協に代わる人を郵便局内へ配置するのか。
（市長）
現在、支所が担っている全業務の精査・洗い出しを行っており、郵便局へどこまでの業務が委託可能か、委託不可能な部分についてはどう対応するかを検討している段階。現時点では、個別の対応については「分からない」と回答せざるを得ない。ただ、いただいたご意見を踏まえ、「社協さんをどうするのか」というのは検討議題として入れたいと思う。

【地域のアイデンティティと支所建物の賑わい活用】
・市町村合併によって、昔ながらの由緒ある市町村名がなくなってきているが、支所名にそれが残っていることがよくある。「長船」「牛窓」という名前は、ともに歴史・文化のある名前である。地域のアイデンティティの拠点が「支所」になるよう、もっと積極的に利用するべきではないか。移住促進窓口を設置したり、ホールでパネル展を実施し地域情報を発信するイベントを行うなど、賑わいづくりに貢献することができると思う。もし本気で廃止を考えているなら、残り２～3 分で説明するような安易な問題ではないと重々認識いただきたい。
（市長）
前提として、「支所を廃止する」ではなく、「郵便局へ委託して、窓口が 1 箇所から増えるのはどうか」という話。「廃止」という言葉が誤解を生むかと思いますので、ご認識いただければと思います。
名前については、確かに支所・出張所もそうだし、郵便局にも「福岡」という名前が残っているところ。いろんな選択肢を考えながら、地域の思いをしっかり後世にも紡いでいけるような仕組みを検討していけるといいと思う。
支所をどう活用していくかは、皆さんからのご意見をいただきながら考えていきたい。支所がいいのか、市民の需要に応じてカフェ、ビリヤード場、ホール、子どもの遊び場スペースなどにするのがいいのか、既存インフラを活用して市民が喜ぶスペースへ展開できるよう、さまざまなご意見・アイデアをいただきたい。

【郵便局窓口での専門的な相談について】

・郵便局へ業務を委託した場合、専門的なことを尋ねたときには「それは本庁へ行ってください」ということは起こり得る？

（市長）

支所にも窓口はあるが専門部署は本庁にあるため、専門的なご相談をいただいた場合は、「本庁のここに行って相談してください」という案内しか現状できていない。郵便局に委託した場合、局内に設置したタブレットのテレビ電話で、本庁の専門部署職員と会話できるよう局員がサポートする仕組みを構築予定。

【窓口での相談について】

・窓口での相談は結構件数があると思う。高齢者は介護関係の相談も多いと思うが、タブレットでの相談はなかなか難しいのでは。それができなければ本庁へ案内されるのであれば、窓口を分散させるメリットはあまりないように思う。

・日本郵政は非正規職員の割合が多いと聞いている。みなし公務員として守秘義務は課されると思うが、情報漏洩という点で心配がある。

（市長）

いま、どこまでの相談を支所・出張所の窓口で対応しているのかは不明だが、基本は、専門的な相談は本庁で受けていると聞いている。郵便局に委託した場合、局員がタブレット操作などを行い本庁の専門部署とテレビ電話をつないでくれるため、今よりは利便性が上がるのではと思う。いただいたご意見を頭に入れながら、しっかり考えていきたい。

また、守秘義務については「人をどこまで信頼できるか」ということになるが、非正規職員だから信頼できない、というわけではなく、我々は信頼しながらやっているところ。郵便局は、国が「支所・出張所の業務を受けてもよい」と唯一認めた機関であり、情報管理についても基準を満たして業務を行っていると思っている。ただ、人が介在する仕事である以上、できる限り漏洩が起こらないような取り組みをしていくことが大切だと捉えている。

【郵便局の混雑への不安】

・現在でも郵便局は混雑しており、時間帯によっては待つことがある。行政業務が追加されると双方の業務が滞るのではないか。

（市長）

総務省および日本郵政の方針として「支所・出張所の業務を受託していく」ことが推奨されている。すでに約 5,000 局で業務受託の実績もあるため、業務が回る運用体制が整えられていると考えられる。

3. 市民病院の今後のあり方

【公設民営（指定管理）・売却の条件と撤退リスク】

・市民病院の在り方として、一般論で言えば公設公営、公設民営、売却の３つの方法がある。公営以外でやるときには、条件面をどうするかが最も重要。いまのサービスレベルを維持して税金負担なしでやってもらえるのが一番良いだろうが、なかなかそうはいかない。交渉を始めるにあたって、どういった条件でいくのか考えがあるのか。

・仮に「いまのサービスレベル維持、税金負担なし」という条件があったとしても、その条件が何年守られるか、どう担保するのか。赤字で撤退されるリスクをどう防ぐのか。

（市長）

現時点で特定の方針（公設民営化や売却）に決定しているわけではなく、具体的な条件を決めているわけでもない。皆さんからフラットなご意見をいただきたいと思っている。民間事業者が買ってくださる可能性も模索はしているが、可能性としては低そう。皆さんからご意見をいただきながら、条件や具体的な案を検討していきたい。将来の撤退リスクや採算性を含めて議論を深めていく。

【経営改革プロジェクトとベッド稼働率の改善】

・人件費比率の高さを克服するため、どのような経営改善を行っているのか。

・公民館などでは、土日などに市外の病院の診療車が来て検診をしている。こういったことが市民病院の中でできるなら、少しでも利益の増につながると思うがどうか。

（市長）

4 月から病院内に「経営改革プロジェクトチーム」を設置し、施策を全部洗い出して仮説検証を進めている。約 3 億円規模の改善策案（診療内容の見直し、病床の変更等）を作り、一つ一つ検証中。

（副市長）

検診について、市民病院でできるものは実施しているが、できないものについては他の事業者にお願いしているのが現状。ただ、ご提案いただいたようなことを市民病院でも考えており、検診や人間ドックを増やしていく計画をしているが、機械などの投資が必要になってくるため、どう進めていくか経営改善計画の中で検討しているところ。

（市長）

市民病院は 110 床ベッドがあるが、ベッド稼働率は民間だと 94%くらいで回しているところ、市民病院は昨年実績 84%程度、今年度は 70%台。これが 90%台で稼働するようになれば、売り上げベースでいけば採算ラインにのってくると思うので、どこまで引き上げていけるか真剣に取り組んでいる。また、救急患者の受入断りの低減に努めた結果、直近（7 月・8 月）では受入がかなり増えているとは聞いている。